

# 2020年6月度「定期賃金調査結果」の概要

2021年1月19日

(一社) 日本経済団体連合会

(一社) 東京経営者協会

## I. 調査の基本事項

調査目的：従業員の定期給与（月例賃金）の実態と動向を把握し、今後の参考とするために、1953年より毎年実施

調査対象：経団連企業会員および東京経営者協会会員企業 2,017社

調査時期：2020年10月9日～11月26日

回答状況：集計企業数 361社（有効回答率 17.9%、製造業 48.5%、非製造業 51.5%、従業員 500人以上 75.9%）

## II. 調査結果の概要

### 1. 学歴別の標準者賃金

学歴別に標準者賃金をみると、ほとんどの学歴において、年齢・勤続年数が上がるにつれて金額が増加し、55歳でピークを迎えた後、役職定年などの影響によって、横ばいまたは減少するという傾向に変化はない。

年齢ポイント間の変動額をみると、大学卒総合職（管理・事務・技術労働者）では、役職登用・昇進時期に当たる35～40歳や40～45歳で増加額が高くなっている。また、すべての学歴において、25～30歳で増加額がアップする傾向がみられており、若年層の賃金を重点的に引き上げていることが推測される（図表1）。

図表1 学歴別の標準者賃金 —全産業・規模計—

(単位:円)

年齢 (歳)	管理・事務・技術労働者				生産・現業労働者
	総合職		一般職		
	大学卒	高校卒	大学卒	高校卒	
18	—	175,932	—	169,080	173,078
22	221,439	203,223	194,442	188,308	198,779
25	248,493	223,755	214,408	201,917	218,257
30	319,181	274,562	248,947	235,543	266,597
35	384,272	319,333	281,077	263,641	305,440
40	456,566	370,363	308,387	287,768	344,353
45	526,057	407,297	332,740	311,689	373,776
50	565,425	448,176	361,673	338,662	394,041
55	598,980	481,196	369,532	350,912	407,747
60	594,600	477,681	371,288	341,894	398,912

注：(1)標準者賃金は、学校卒業後直ちに入社し、引き続き在籍している従業員で、設定された条件（学歴、年齢、勤続年数、扶養家族）に該当する者の1ヵ月当たりの所定労働時間内賃金

(2)総合職と生産・現業労働者は、年齢別に扶養人数を設定し、家族手当を含む額として集計

(3)一般職は、全年齢において扶養家族数0人と設定し、家族手当を含まない額として集計

## 2. 平均賃金

### (1) 産業別の平均賃金

所定労働時間内賃金は、全産業平均が 392,717 円であるのに対し、製造業平均は 381,088 円、非製造業平均は 413,521 円となっており、非製造業平均が全産業平均を上回っている。

製造業・非製造業別に所定労働時間外賃金をみると、製造業平均が 38,521 円（前年比－16,839 円）、非製造業平均が 46,064 円（同一－8,990 円）となっている。コロナ禍の需要減少などを背景に前年を大きく下回ったものとみられる（図表 2－1）。

図表 2－1 産業別の平均賃金 ー規模計ー

	賃 金				付 帯 事 項						
	集計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集計 企業数	年 齢	勤 続 年 数	月間実労働時間			
								所定内	所定外	総実労働時間	
全 産 業 平 均	社	円	円	円	社	歳	年	時間	時間	時間	
<b>全 産 業 平 均</b>	<b>349</b>	<b>392,717</b>	<b>41,225</b>	<b>433,942</b>	<b>303</b>	<b>40.0</b>	<b>16.1</b>	<b>151.4</b>	<b>14.5</b>	<b>165.9</b>	
製 造 業	食 料 品	16	360,020	21,649	381,669	12	39.5	15.6	149.3	13.4	162.7
	織 維 ・ 衣 服	2	369,993	13,940	383,933	2	44.0	20.1	162.7	4.8	167.5
	紙 ・ パ ル プ	3	315,524	53,902	369,426	2	39.3	15.8	131.7	15.2	146.9
	化 学 ・ ゴ ム	29	386,848	33,097	419,945	24	39.6	15.7	146.0	10.6	156.6
	石 油 ・ 石 炭 製 品	1									
	窯 業	7	358,409	31,500	389,909	5	39.4	16.1	148.1	11.4	159.5
	金 属 工 業	22	341,460	33,186	374,646	17	38.3	16.2	145.2	10.1	155.3
	機 械 器 具	69	388,803	40,601	429,404	62	40.7	17.3	149.8	12.0	161.8
	新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	8	367,022	75,330	442,352	8	42.4	18.3	159.2	24.4	183.6
	そ の 他 の 製 造 業	13	411,805	14,639	426,444	10	41.5	17.5	153.5	6.6	160.1
<b>製 造 業 平 均</b>	<b>170</b>	<b>381,088</b>	<b>38,521</b>	<b>419,609</b>	<b>142</b>	<b>40.4</b>	<b>17.0</b>	<b>149.1</b>	<b>11.9</b>	<b>161.0</b>	
非 製 造 業	飲 業	2	483,370	34,319	517,689	1					
	土 木 建 設 業	32	459,444	48,502	507,946	28	40.3	16.0	156.1	25.5	181.6
	卸 売 ・ 小 売 業	46	422,247	22,260	444,507	44	39.6	14.7	153.7	12.2	165.9
	金 融 ・ 保 険 業	15	381,459	57,790	439,249	14	38.8	14.3	152.1	19.3	171.4
	運 輸 ・ 通 信 業	29	373,895	49,282	423,177	24	39.6	14.0	154.1	20.9	175.0
	電 気 ・ ガ ス 業	11	378,029	71,652	449,681	9	39.7	18.7	155.5	16.0	171.5
	サ ー ビ ス 業	44	464,727	37,486	502,213	41	38.2	9.9	159.8	19.5	179.3
<b>非 製 造 業 平 均</b>	<b>179</b>	<b>413,521</b>	<b>46,064</b>	<b>459,585</b>	<b>161</b>	<b>39.5</b>	<b>14.6</b>	<b>155.3</b>	<b>18.8</b>	<b>174.1</b>	

注：(1)平均賃金は、毎年6月に実際に支給した月例賃金の平均額。集計企業は調査年ごとに異なるため、その年の集計企業の平均年齢・勤続年数や月間労働時間などの状況によって異なる  
(2)集計企業数が2社に満たない場合には数字を伏せているが、平均値には含まれる  
(3)未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

### (2) 規模別の平均賃金

所定労働時間内賃金・所定労働時間外賃金ともに、従業員数「3,000人以上」の金額が最も高くなっている。

他方、所定労働時間内賃金で見ると、500人以上の企業では、規模が大きいほど金額が高くなるものの、500人未満では、規模が小さくなるほど金額が高くなっている（図表 2－2）。

図表2-2 規模別の平均賃金 —全産業—

		賃 金				付 帯 事 項					
		集計 企業数	所定労働 時間内賃金	所定労働 時間外賃金	合 計	集計 企業数	年 齢	勤 続 年 数	月間実労働時間		
									所定内	所定外	総実労働時間
		社	円	円	円	社	歳	年	時間	時間	時間
<b>全 産 業 平 均</b>		<b>349</b>	<b>392,717</b>	<b>41,225</b>	<b>433,942</b>	<b>303</b>	<b>40.0</b>	<b>16.1</b>	<b>151.4</b>	<b>14.5</b>	<b>165.9</b>
全 産 業	3,000人以上	122	395,666 (100.0)	42,633 (100.0)	438,299 (100.0)	99	40.0	16.3	150.8	14.2	165.0
	1,000~2,999人	101	383,214 (96.9)	33,390 (78.3)	416,604 (95.1)	88	40.2	15.8	152.3	15.5	167.8
	500~999人	44	356,296 (90.0)	34,972 (82.0)	391,268 (89.3)	40	40.3	14.9	157.8	15.1	172.9
	<b>500人以上計</b>	<b>267</b>	<b>393,210</b> <b>(99.4)</b>	<b>41,275</b> <b>(96.8)</b>	<b>434,485</b> <b>(99.1)</b>	<b>227</b>	<b>40.1</b>	<b>16.2</b>	<b>151.3</b>	<b>14.4</b>	<b>165.7</b>
規 模 別	300~499人	19	315,762 (79.8)	33,615 (78.8)	349,377 (79.7)	19	38.7	11.2	154.4	17.7	172.1
	100~299人	37	361,871 (91.5)	41,241 (96.7)	403,112 (92.0)	36	40.2	11.8	160.7	17.4	178.1
	100人未満	25	382,279 (96.6)	24,678 (57.9)	406,957 (92.8)	20	41.0	11.2	165.0	11.5	176.5
	<b>500人未満計</b>	<b>81</b>	<b>342,118</b> <b>(86.5)</b>	<b>36,163</b> <b>(84.8)</b>	<b>378,281</b> <b>(86.3)</b>	<b>75</b>	<b>39.6</b>	<b>11.5</b>	<b>158.0</b>	<b>17.1</b>	<b>175.1</b>

注：(1) ( )内は3,000人以上を100.0とした割合  
(2) 未記入などへの対応から、平均賃金額と付帯事項(年齢や勤続年数等)を集計する際の企業数は一致しない

### 3. 役職者賃金(実在者)

役職別に実際に支払われた所定労働時間内賃金をみると、部長(兼取締役)が1,040,785円(前年比-18,585円)、部長が707,047円(同+1,294円)、部次長が610,463円(同+1,888円)、課長が541,370円(同+2,833円)、係長が413,797円(同+7,186円)となっており、部長(兼取締役)以外の役職において前年より増加した。

部長の所定労働時間内賃金を100として役職間の賃金比率をみると、部長(兼取締役)は147.2と前年(150.1)からやや減少した以外、その他の役職ではやや上昇した。また、平均年齢と平均勤続年数は、いずれの役職においても、前年から大きな変化はなかった(図表3)。

図表3 役職者賃金 —全産業・規模計—

役 職 別	集計企業数	所定労働時間内 賃金	役職間の 賃金比率 (部長=100.0)	年 齢	勤続年数
	社	円		歳	年
部長(兼取締役)	<b>56</b> (84)	<b>1,040,785</b> (1,059,370)	<b>147.2</b> (150.1)	<b>55.7</b> (55.0)	<b>25.6</b> (24.6)
部 長	<b>238</b> (291)	<b>707,047</b> (705,753)	<b>100.0</b> (100.0)	<b>52.5</b> (52.3)	<b>25.7</b> (25.2)
部 次 長	<b>153</b> (185)	<b>610,463</b> (608,575)	<b>86.3</b> (86.2)	<b>50.9</b> (50.4)	<b>23.9</b> (23.4)
課 長	<b>240</b> (291)	<b>541,370</b> (538,537)	<b>76.6</b> (76.3)	<b>47.7</b> (47.5)	<b>21.9</b> (21.4)
係 長	<b>164</b> (198)	<b>413,797</b> (406,611)	<b>58.5</b> (57.6)	<b>44.0</b> (43.6)	<b>19.5</b> (17.9)

注：(1) 役職者賃金は、実在する役職者の平均所定労働時間内賃金  
(2) ( )内は2019年調査の数値

以上